



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 東洋水産株式会社  
 コード番号 2875 URL <https://www.maruchan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 将也  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松本 千代子 TEL 03-3458-5246  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	417,511	0.4	36,460	28.6	38,697	23.4	29,070	24.3
2020年3月期	416,031	3.7	28,348	19.8	31,350	19.8	23,379	26.8

(注) 包括利益 2021年3月期 33,642百万円 (81.1%) 2020年3月期 18,581百万円 (△19.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	284.64	—	9.1	9.3	8.7
2020年3月期	228.92	—	7.8	7.9	6.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 40百万円 2020年3月期 150百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	426,071	343,319	77.8	3,245.53
2020年3月期	402,608	317,994	76.2	3,002.58

(参考) 自己資本 2021年3月期 331,459百万円 2020年3月期 306,648百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	47,783	△49,985	△8,591	32,832
2020年3月期	47,692	△18,454	△8,912	43,396

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	8,174	35.0	2.7
2021年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	9,195	31.6	2.9
2022年3月期(予想)	—	40.00	—	50.00	90.00		35.4	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	171,500	—	15,000	—	16,000	—	11,500	—	112.60
通期	353,500	—	33,500	—	35,000	—	26,000	—	254.58

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	110,881,044株	2020年3月期	110,881,044株
② 期末自己株式数	2021年3月期	8,753,164株	2020年3月期	8,752,690株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	102,128,064株	2020年3月期	102,128,546株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.20「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	268,730	1.5	17,023	31.4	23,071	25.9	17,767	21.1
2020年3月期	264,895	5.0	12,957	29.9	18,326	23.8	14,675	30.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	173.89	-
2020年3月期	143.63	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	262,910	182,234	69.3	1,783.52
2020年3月期	252,795	171,155	67.7	1,675.08

(参考) 自己資本 2021年3月期 182,234百万円 2020年3月期 171,155百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
役員の異動	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にありました。先行きにつきましては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルが引き上げられていく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待されますが、感染の動向が内外経済に与える影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All. すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は417,511百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は36,460百万円（前年同期比28.6%増）、経常利益は38,697百万円（前年同期比23.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は29,070百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

なお、当連結会計年度の為替換算レートは110.71円/米ドル（前連結会計年度は、108.81円/米ドル）であります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 〔水産食品事業〕

水産食品事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としての外出自粛等による内食化傾向の影響を受け、一部のスーパーマーケット、食品宅配事業向けの需要が高まり販売が伸長しましたが、コンビニエンスストア、外食、ホテル向け需要が減退し、全体として販売数量が減少しました。また、主力商品である鮭鱒の市況価格の下落や前浜事業の漁獲不振の影響により減収となりました。その結果、売上高は25,681百万円（前年同期比14.0%減）、セグメント利益は、連結子会社において加工用設備の投資を行ったことにより、人件費、減価償却費の増加はありましたが、前連結会計年度における棚卸資産の評価見直しの影響や適正価格での販売を進めたこと等により15百万円（前年同期はセグメント損失671百万円）となりました。

#### 〔海外即席麺事業〕

海外即席麺事業は、米国では新型コロナウイルス感染症の拡大により即席麺の需要が高まったことで、主力商品の袋麺「Ramen」シリーズ、カップ麺「Instant Lunch」シリーズが堅調に推移し、増収となりました。メキシコではペソ安の影響はありましたが、袋麺が好調に推移し、また主力商品であるカップ麺も堅調に推移したため増収となりました。その結果、売上高は94,002百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は、物流費や人件費の増加はありましたが、販売促進費の抑制等により16,103百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

#### 〔国内即席麺事業〕

国内即席麺事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としての外出自粛等による影響で、家庭での喫食機会が増加したことで需要が高まりました。カップ麺では「赤いきつねうどん」「緑のたぬき天そば」等の和風シリーズに加え、「ごつ盛り」シリーズ、新商品を積極的に投入した「MARUCHAN QTTA」シリーズが堅調に推移しましたが、カップ麺全体では減収となりました。袋麺では「マルちゃん正麺」シリーズを中心に好調に推移し、増収となりました。その結果、売上高は133,426百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は、人件費等の増加はありましたが、販売促進費、広告宣伝費、原材料費等の減少により13,310百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

#### 〔低温食品事業〕

低温食品事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としての外出自粛等による影響で、外食向け等の業務用商品の販売が縮小しましたが、家庭での喫食機会が増加したことで市販用商品の需要が高まりました。生麺では「マルちゃん焼そば3人前」シリーズを始め、うどん、ラーメン類等の主力商品を中心に好調に推移しました。また、発売4年目を迎えた「バリバリ無限」シリーズも好調に推移しました。チルド食品類では市販用商品を中心に好調に推移しましたが、冷凍食品類では業務用商品の需要縮小により、前年を下回りました。その結果、売上高は76,229百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益は、売上高の増加、原材料費の減少等により6,824百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

#### 〔加工食品事業〕

加工食品事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としての外出自粛等による影響で、家庭での喫食機会が増加したことや備蓄食料として需要が高まりました。米飯では「あったかごはん」等の白飯シリーズ、「ふっくらお赤飯」等の味付けごはんシリーズ、「玄米ごはん」等の健康系シリーズ、フリーズドライ商品では5食入り袋スープ「素材のチカラ」シリーズ等が好調に推移しました。その結果、売上高は25,609百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント損失は、売上高の増加、原材料費の減少等で641百万円改善し、666百万円（前年同期はセグメント損失1,307百万円）となりました。

## 〔冷蔵事業〕

冷蔵事業は、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により冷蔵倉庫で取扱う業務用商品の荷動きが低調となりましたが、首都圏においては市販用商品の取扱い増加に加え、運送等の取扱いも堅調に推移しました。その結果、売上高は21,112百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は、新冷蔵庫稼働に伴う減価償却費や人件費等の増加により1,239百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

## 〔その他〕

その他は、主に弁当・惣菜事業であります。売上高は41,448百万円（前年同期比11.6%減）、セグメント利益は519百万円（前年同期比40.4%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当社グループの総資産は426,071百万円で、前連結会計年度に比べ23,462百万円（5.8%）増加しました。当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

## 〔流動資産〕

流動資産は、前連結会計年度に比べ19,766百万円（9.2%）増加し、235,398百万円となりました。これは主に、有価証券が増加したことによるものであります。

## 〔固定資産〕

固定資産は、前連結会計年度に比べ3,696百万円（2.0%）増加し、190,672百万円となりました。これは主に、建物及び構築物、投資有価証券が増加したことによるものであります。

## 〔流動負債〕

流動負債は、前連結会計年度に比べ1,386百万円（2.4%）減少し、55,270百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

## 〔固定負債〕

固定負債は、前連結会計年度に比べ476百万円（1.7%）減少し、27,481百万円となりました。これは主に、リース債務、繰延税金負債が減少したことによるものであります。

## 〔純資産〕

純資産は、前連結会計年度に比べ25,325百万円（8.0%）増加し、343,319百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ10,564百万円減少し、32,832百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ90百万円増加し、47,783百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加により資金が減少しましたが、売上債権の減少により資金が増加したことによるものであります。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ31,530百万円増加し、49,985百万円となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入が減少したことによるものであります。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ321百万円減少し、8,591百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	76.2	77.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	132.4	111.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	193.6	199.2

(注) 1 各指標の計算式は、以下のとおりであります。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数) / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 (社債、短期・長期借入金) / キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い (支払利息)

- 2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算されております。  
 3 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。  
 4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。  
 5 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (4) 今後の見通し

次期 (2022年3月期) の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルが引き上げられていく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待されますが、感染の動向が内外経済に与える影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当食品業界におきましては、消費者の生活防衛意識や低価格志向が続く中で、市場環境は引き続き厳しい状況にあります。また、食の安全・安心等企業の社会的責任がますます求められていくものと考えております。当社グループにおきましては、さらに地域別、製品別の販売促進を強化した積極的な営業活動を実施してまいります。また、費用面でもより厳しい販売競争に対応するため、物流の再構築・生産部門での徹底したコストの削減に注力していく所存であります。

以上により、通期の売上高は353,500百万円、営業利益は33,500百万円、経常利益は35,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は26,000百万円を見込んでおります。なお、対米ドルの換算為替レートは110.00円で想定しております。

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	112,754	117,544
受取手形及び売掛金	57,106	51,567
有価証券	23,000	42,000
商品及び製品	13,598	14,368
仕掛品	347	433
原材料及び貯蔵品	6,062	6,960
その他	3,412	3,124
貸倒引当金	△649	△599
流動資産合計	215,632	235,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	160,070	167,279
減価償却累計額及び減損損失累計額	△87,363	△92,568
建物及び構築物 (純額)	72,706	74,710
機械装置及び運搬具	136,144	142,030
減価償却累計額及び減損損失累計額	△98,622	△105,250
機械装置及び運搬具 (純額)	37,521	36,779
土地	34,976	34,661
リース資産	5,561	5,628
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,022	△3,456
リース資産 (純額)	2,538	2,172
建設仮勘定	7,233	8,310
その他	6,432	6,734
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,227	△5,431
その他 (純額)	1,204	1,303
有形固定資産合計	156,181	157,938
無形固定資産		
ソフトウェア	1,044	974
その他	398	293
無形固定資産合計	1,443	1,267
投資その他の資産		
投資有価証券	27,018	29,169
繰延税金資産	1,377	1,358
退職給付に係る資産	63	37
その他	891	900
投資その他の資産合計	29,351	31,465
固定資産合計	186,976	190,672
資産合計	402,608	426,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,531	24,825
短期借入金	324	350
リース債務	310	296
未払費用	23,246	22,988
未払法人税等	4,555	4,306
役員賞与引当金	143	231
固定資産撤去費用引当金	—	24
資産除去債務	—	10
その他	2,544	2,237
流動負債合計	56,656	55,270
固定負債		
リース債務	3,734	3,519
繰延税金負債	2,185	1,983
役員退職慰労引当金	326	320
退職給付に係る負債	20,303	20,221
関係会社事業損失引当金	—	35
資産除去債務	212	213
その他	1,196	1,188
固定負債合計	27,958	27,481
負債合計	84,614	82,751
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,942	22,942
利益剰余金	268,100	289,000
自己株式	△8,230	△8,233
株主資本合計	301,781	322,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,372	9,006
繰延ヘッジ損益	11	16
為替換算調整勘定	37	1,743
退職給付に係る調整累計額	△2,555	△1,985
その他の包括利益累計額合計	4,866	8,780
非支配株主持分	11,345	11,860
純資産合計	317,994	343,319
負債純資産合計	402,608	426,071

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	416,031	417,511
売上原価	261,911	252,261
売上総利益	154,120	165,250
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	28,975	30,753
広告宣伝費	4,159	4,285
販売促進費	70,471	71,509
給料	6,279	6,274
賞与	2,171	2,543
退職給付費用	1,085	1,210
役員賞与引当金繰入額	136	217
役員退職慰労引当金繰入額	32	25
減価償却費	1,172	1,047
研究開発費	1,532	1,569
その他	9,753	9,353
販売費及び一般管理費合計	125,771	128,790
営業利益	28,348	36,460
営業外収益		
受取利息	1,956	996
受取配当金	502	504
持分法による投資利益	150	40
賃貸収入	345	359
雑収入	594	738
営業外収益合計	3,548	2,641
営業外費用		
支払利息	246	239
賃貸収入原価	49	46
雑損失	251	118
営業外費用合計	546	404
経常利益	31,350	38,697
特別利益		
固定資産売却益	801	64
補助金収入	1,003	1,961
その他	96	18
特別利益合計	1,901	2,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	455	340
減損損失	115	40
関係会社株式評価損	—	1,129
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	24
災害による損失	32	297
その他	47	0
特別損失合計	651	1,832
税金等調整前当期純利益	32,600	38,909
法人税、住民税及び事業税	8,852	10,552
法人税等調整額	△127	△1,253
法人税等合計	8,724	9,298
当期純利益	23,876	29,610
非支配株主に帰属する当期純利益	496	540
親会社株主に帰属する当期純利益	23,379	29,070

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	23,876	29,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,640	1,736
繰延ヘッジ損益	13	4
為替換算調整勘定	△2,017	1,706
退職給付に係る調整額	△703	595
持分法適用会社に対する持分相当額	52	△12
その他の包括利益合計	△5,295	4,031
包括利益	18,581	33,642
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,183	32,983
非支配株主に係る包括利益	398	658

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,969	22,942	252,891	△8,228	286,574
当期変動額					
剰余金の配当			△8,170		△8,170
親会社株主に帰属する当期純利益			23,379		23,379
自己株式の取得				△2	△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	15,209	△2	15,206
当期末残高	18,969	22,942	268,100	△8,230	301,781

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,853	△1	2,054	△1,843	10,063	11,090	307,729
当期変動額							
剰余金の配当							△8,170
親会社株主に帰属する当期純利益							23,379
自己株式の取得							△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,480	13	△2,017	△712	△5,196	255	△4,941
当期変動額合計	△2,480	13	△2,017	△712	△5,196	255	10,265
当期末残高	7,372	11	37	△2,555	4,866	11,345	317,994

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,969	22,942	268,100	△8,230	301,781
当期変動額					
剰余金の配当			△8,170		△8,170
親会社株主に帰属する当期純利益			29,070		29,070
自己株式の取得				△2	△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	20,899	△2	20,897
当期末残高	18,969	22,942	289,000	△8,233	322,678

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換 算勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,372	11	37	△2,555	4,866	11,345	317,994
当期変動額							
剰余金の配当							△8,170
親会社株主に帰属する当期純利益							29,070
自己株式の取得							△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,633	4	1,706	569	3,913	514	4,428
当期変動額合計	1,633	4	1,706	569	3,913	514	25,325
当期末残高	9,006	16	1,743	△1,985	8,780	11,860	343,319

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	32,600	38,909
減価償却費	14,780	15,009
減損損失	115	40
関係会社株式評価損	—	1,129
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23	△5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	68	87
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	△50
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	444	771
受取利息及び受取配当金	△2,458	△1,501
支払利息	246	239
持分法による投資損益 (△は益)	△150	△40
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△346	299
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,754	5,607
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,140	△1,687
仕入債務の増減額 (△は減少)	△733	△747
未払費用の増減額 (△は減少)	2,175	△278
その他	2,107	△645
小計	52,281	57,137
利息及び配当金の受取額	2,592	1,774
利息の支払額	△246	△239
法人税等の支払額	△6,935	△10,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,692	47,783
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△74,482	△87,198
定期預金の払戻による収入	62,881	76,789
有価証券の取得による支出	△71,000	△83,000
有価証券の売却及び償還による収入	84,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	△20,631	△15,965
有形固定資産の売却による収入	1,623	337
無形固定資産の取得による支出	△497	△335
投資有価証券の取得による支出	△250	△772
投資有価証券の売却による収入	17	34
貸付けによる支出	△1,638	△1,459
貸付金の回収による収入	1,643	1,559
その他	△118	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,454	△49,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	625	750
短期借入金の返済による支出	△945	△724
子会社の自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△8,164	△8,164
非支配株主への配当金の支払額	△139	△140
その他	△286	△309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,912	△8,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	△215	228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,110	△10,564
現金及び現金同等物の期首残高	23,286	43,396
現金及び現金同等物の期末残高	43,396	32,832

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がなく、新型コロナウイルス感染症が今後の当社グループの経営成績等に与える影響を予測することは極めて困難であります。当連結会計年度において、当社グループの経営成績等に与える影響が軽微であったことから、将来においても影響は限定的であると仮定して会計上の見積りを実施し、会計処理に反映しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、海外即席麺事業においては海外子会社が独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部及び海外子会社を基礎とした製品別・地域別セグメントから構成されており、「水産食品事業」、「海外即席麺事業」、「国内即席麺事業」、「低温食品事業」、「加工食品事業」及び「冷蔵事業」の6つの報告セグメントとしております。

「水産食品事業」は、水産食品の仕入・加工・販売を行っております。「海外即席麺事業」は、海外において即席麺類の製造・販売を行っております。「国内即席麺事業」は、国内において即席麺類の製造・販売を行っております。「低温食品事業」は、冷凍食品、チルド食品類の製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、即席麺類、冷凍食品、チルド食品類以外の加工食品の製造・販売を行っております。「冷蔵事業」は、冷蔵倉庫による冷凍保管を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上 高	29,862	88,992	133,302	72,293	24,184	20,530	369,165	46,866	416,031	—	416,031
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	925	—	—	1	—	1,209	2,136	29	2,165	△2,165	—
計	30,788	88,992	133,302	72,295	24,184	21,739	371,301	46,895	418,197	△2,165	416,031
セグメント利益又は 損失(△)	△671	12,193	11,084	5,587	△1,307	1,262	28,149	872	29,021	△672	28,348
セグメント資産	15,412	112,464	64,181	22,378	22,306	50,368	287,112	17,809	304,922	97,686	402,608
その他の項目											
減価償却費	257	2,918	3,543	962	1,951	3,222	12,857	977	13,834	946	14,780
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,470	4,859	1,991	724	3,559	5,121	17,727	1,380	19,107	583	19,691

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△672百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,236百万円、棚卸資産の調整額56百万円及びその他の調整額507百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料の相殺消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額97,686百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産97,328百万円及びその他の調整額357百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。その他の調整額は、主に持分法によるものであります。
- (3) 減価償却費の調整額946百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用913百万円及びその他の調整額32百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に営業外費用で処理している遊休資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額583百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	25,681	94,002	133,426	76,229	25,609	21,112	376,063	41,448	417,511	—	417,511
セグメント間の内部売上高又は振替高	887	—	75	10	—	1,049	2,023	24	2,047	△2,047	—
計	26,568	94,002	133,502	76,240	25,609	22,162	378,086	41,472	419,559	△2,047	417,511
セグメント利益又は損失(△)	15	16,103	13,310	6,824	△666	1,239	36,827	519	37,346	△886	36,460
セグメント資産	14,108	123,676	59,901	21,625	21,178	50,695	291,186	17,581	308,767	117,304	426,071
その他の項目											
減価償却費	357	3,156	3,216	883	2,018	3,579	13,211	1,025	14,236	772	15,009
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	245	8,409	754	845	941	4,267	15,464	1,110	16,575	552	17,127

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△886百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,255百万円、棚卸資産の調整額△25百万円及びその他の調整額394百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料の相殺消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額117,304百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産116,835百万円及びその他の調整額468百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での有価証券(譲渡性預金)及び管理部門に係る資産等であります。その他の調整額は、主に持分法によるものであります。
- (3) 減価償却費の調整額772百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用741百万円及びその他の調整額31百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に営業外費用で処理している遊休資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額552百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州 (うち米国)	その他	合計
326,136	89,022 (59,415)	873	416,031

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

米州……………米国・メキシコ

その他……………タイ・中国・台湾・韓国

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州 (うち米国)	合計
126,221	29,959 (29,953)	156,181

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産㈱	109,068	国内即席麺事業他

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州 (うち米国)	その他	合計
322,812	94,024 (62,667)	674	417,511

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

米州……………米国・メキシコ

その他……………タイ・中国・台湾・韓国

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州 (うち米国)	合計
122,225	35,712 (35,709)	157,938

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	115,486	国内即席麺事業他

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業			
減損損失	—	—	—	3	3	—	108	—	115

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業			
減損損失	—	—	—	—	5	—	34	—	40

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,002.58円	3,245.53円
1株当たり当期純利益	228.92円	284.64円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	317,994	343,319
普通株式に係る当期純資産額(百万円)	306,648	331,459
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	11,345	11,860
普通株式の発行済株式数(千株)	110,881	110,881
普通株式の自己株式数(千株)	8,752	8,753
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	102,128	102,127

## 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,379	29,070
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	23,379	29,070
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,128	102,128

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

##### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

##### ②その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役	松本 千代子	(現 経理部長)
-----	--------	----------

社外取締役	小林 哲也	(弁護士)
-------	-------	-------

##### ・退任予定取締役

取締役	矢崎 博一	(当社顧問に就任予定)
-----	-------	-------------

##### ③就任予定日

2021年6月24日